

新型コロナ感染症対策について

共産党議員団の
要望と港区の対応

6月25日の代表質問で福島議員が、26日の一般質問で熊田議員がそれぞれ
新型コロナウイルス感染症に対する港区の施策について質問しました。

保健所の機能拡大を

今回のコロナ感染症に対応するため、保健所の職員は感染への不安を抱えながら区民の健康と感染防止のために厳しい業務に従事しています。東京都は、1990年に71カ所あった保健所を、2004年には31カ所に削減し、港区も3カ所から1カ所に削減しました。今後の感染症対策を強化するうえでも、保健所の機能強化と保健師などの専門職の拡充を求めました。

区長は「港区に在籍する保健師は39名で感染症を担当する保健師は6名。支所の保健師に兼務発令を行い、人材派遣会社から2名導入し、相談や健康観察などに対応した。7月からは感染症の専門家を配置し、感染症の普及啓発やサーベイランスの強化など防疫対策の充実に努む」と答弁しました。



※サーベイランス 感染症の動向を調査・監視すること

PCR検査等の拡充について

港区の感染者数は409名と発表されています。(7/12現在)
共産党議員団は、学校や保育園など人と接する現場で働く人や妊婦へのPCR検査の拡充、希望者が検査を受けられるようにすることを求めました。区長は「検査は国において医学的に必要な人に実施」とされているため、港区としても特別な施策は行わない。妊婦については、「国の補正予算で検査費用の補助が予算化された」と答えましたが、具体的な内容は何も決まっています。第2波が間近に迫っている今こそ港区独自の検査の拡充をすべきです。

避難所の改善

コロナ感染症に対応した避難所の感染対策と避難所の生活環境の改善を求めました。3密を減らすために、国公有地や企業、寺院などの協力を得て避難所の数を大幅に増やすこと、感染リスクを減らすため一人あたりのスペースの拡大、避難所で発熱や咳などの症状のある方との動線を分けることや専用スペースの確保などを求めました。区長は「避難者同士の間隔を2メートル確保できるような収容人数の見直しを行う。新たな避難所を確保する必要から東京都やホテル等との協議を進めている。寺院についても避難所としての活用を検討する。発熱者と一般避難者との動線が交わらないよう、専用トイレと個室を用意し、避難所環境を確保する」と答弁しました。

学校について

6月1日から区内小中学校では分散登校が始まり、7月1日からは通常のクラスで授業が行われています。区内小中学校では40人在籍クラスが3学級、35人以上在籍クラスは93学級もあり、面積が、平均64㎡の教室では十分な距離をとることが出来ず密を避けられません。空き教室が一つもない小学校では、プレハブの設置も含めて教室を増やす努力が早急に求められます。また、教員を増やすことも必要です。日本教育学会は1学校3人以上の教員増を提唱しています。港区もこれに応えるべきです。また、教員を感染から守るために、職員室にアクリル板の設置等も含めた対応を急ぐよう求めました。



区立中学校の手づくりアクリル板

新型コロナ対策 『お役立ち情報』

◆みなとプレママ応援事業

4月1日時点で妊婦の方及び今年度妊娠届をされた方を対象に、子ども商品券1万円分と感染防止用品やタクシー移動に利用できる港区共通商品券1万円分を配布します。

専用ダイヤル ☎03-3455-4464

☆心のサポートダイヤル 03-5333-3808

☆みなと保健所 03-3455-4461 平日9:00~17:00 FAX) 03-3455-4460

03-5320-4592 土日祝、夜間

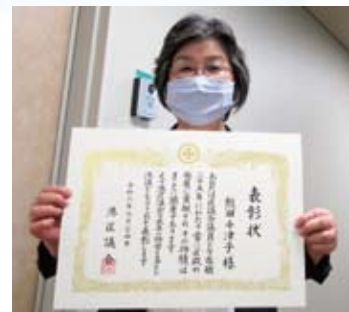
◆オーナー向けテナント賃料支援事業

4~9月までの最大3か月間、休業または減収の店舗に対してオーナーが賃料を減額した場合その50%を補助します。(限度額15万円)

☎03-3578-2550 担当：西川

「おめでとうございます」

6月24日の本会議で、熊田ちづ子議員が在職25周年の表彰が行われました。挨拶の中で熊田議員は議員生活の中で最も印象に残っていることとして、飯倉小学校の廃校問題をあげ、深夜にまで渡った本会議で地元の合意がないまま強行され、廃校が決まった悔しさを語りました。その教訓として現在では行政側が地元との話し合いを大切にしようになっていると話しました。



困ったときは共産党へ ☎03-3578-2945

